



- 特集1 NAMA策定及びMRV実施等に係る人材育成等事業
- 特集2 平成24年度 MRVモデル実証調査・BOCM実現可能性調査・CDM実現可能性調査 案件採択結果

イベントレポート SB36/RIO+20 環境省+関連機関によるサイドイベント開催
新メカプラットフォームウェブサイト 更新情報

特集1 NAMA策定及びMRV実施等に係る人材育成等事業

■ NAMA策定及びMRV実施等に係る人材育成等事業の概要・目的

海外環境協力センター（OECC）は、平成24年度の環境省による「途上国におけるNAMA策定及びMRV実施等に係る人材育成等事業」を開始しました。COP15のコペンハーゲン合意では、途上国各国に対して国内における適切な緩和行動（Nationally Appropriate Mitigation Actions: NAMA）の計画について情報を提供するように求めており、2012年現在40カ国程度が条約事務局に対して提出を行っています。NAMAの策定やNAMAで必要となる測定・報告・検証（measurement, reporting, verification: MRV）に関して対応が求められており、先進国によるこれらの支援が必要となっています。



カンボジアNAMA事業の協議の様子



モンゴル地中熱利用省エネ事業現場

日本政府は、NAMAについても可能な限り二国間オフセット・クレジット制度（BOCM）の対象とする方針を取っています。したがって、本事業は、日本の重要なパートナーとなる対象国に対し、低炭素型の社会を実現する上で重要な役割を果たすNAMAの策定、MRVの実施のために、途上国国内の人材育成や組織体制の整備等を支援することを目的としています。

アジア諸国のNAMA策定及びMRV実施に向けて

■ 本事業の内容

本事業は、ベトナム、モンゴル、ラオス、カンボジアを対象国として、特定セクターのNAMA策定及びMRV実施に必要な人材育成及び体制強化を行います。NAMA策定にあたっては、各国の特定セクターにおける温室効果ガス（GHG）排出量の算出を行い、将来、緩和対策を実施せず現状で推移するシナリオ（BAU）、緩和対策を実施する場合のNAMAシナリオの特定を目指します。また、NAMA策定及びMRV実施においては、各国の人材育成の程度や国内状況が異なるため、国別の取組を行う必要があります。



■ 今後の展望について

2020年まで現状の傾向で推移するケース（BAU）よりGHGの排出を低下させるためには、途上国におけるGHG排出削減の取組が必要となります。本事業では、日本の民間事業者を中心とした低炭素技術の知見を途上国と共有するため、訪日研修や環境ミッションを実施し、各国のニーズに応じた形でGHG排出抑制等に貢献します。

平成24年度調査の採択案件決定 (計29件)

2012年6月19日、MRVモデル実証調査13件、二国間オフセット・クレジット制度(BOCM)実現可能性調査12件、CDM実現可能性調査4件が採択されました。

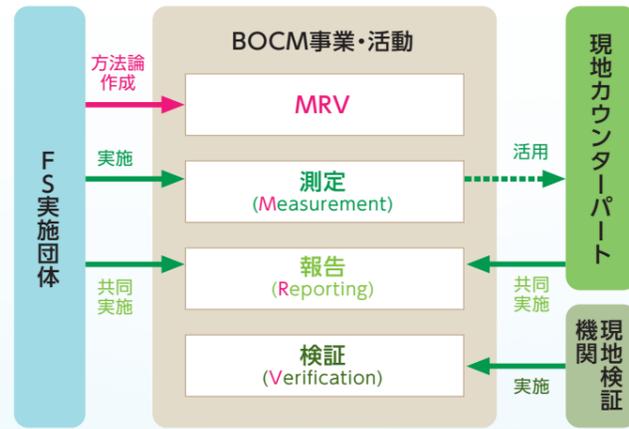
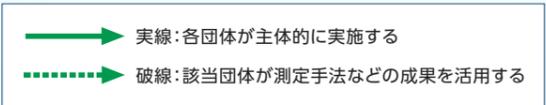
MRVモデル実証調査・BOCM実現可能性調査は、日本政府が2013年以降の導入を提案しているBOCMの検討に資する知見・経験を集積すること、CDM実現可能性調査は、CDM事業の改善につながる国際ルール作りについて必要な知見・経験を集積することを目的としています。FS実施団体は、これから平成25年3月にかけて、ホスト国政府、プロジェクト実施者、第三者検証機関候補等と協力して調査を実施する予定です。

カテゴリー	REDD+	廃棄物
	省エネ	交通
	バイオマス	再生可能エネルギー



MRVモデル実証調査

MRVモデル実証調査では、BOCMの下での実施が見込まれる事業・活動を想定し、実際に稼働している案件を対象に、適用可能なMRV方法論案を考案します。その上で、実稼働案件をモニタリングし温室効果ガス排出削減量を測定(Measurement)し、報告(Reporting)、第三者検証(Verification)を、現地カウンターパートと共同で実施します。この調査を通じ、考案したMRV方法論案を改善し、実際の制度で活用できる方法論を確立することを目指しています。



地域	ホスト国	技術分野	団体名	調査名	地域	ホスト国	技術分野	団体名	調査名
東南アジア	カンボジア		日本エヌ・ユー・エス(株)	バイオダイジェスターを活用した家畜糞尿処理によるメタン回収利用	東・南アジア	スリランカ		(株)エックス都市研究所	熱生成・利用を中心とした産業施設でのバイオマス燃料の活用
	タイ		みずほ情報総研(株)	製糖工場におけるバガス利用コージェネレーション		インド		日本工営(株)	製糖工場におけるボイラ廃熱利用を含むバガス利用発電
	タイ		日本気象協会・アルメック MRVモデル実証調査共同企業体	大量高速輸送機関(MRT)の整備によるモーダルシフト		モンゴル		清水建設(株)	地中熱利用ヒートポンプによる石炭焚き暖房の代替
	タイ		プライスウォーターハウス・クーパーズ(株)	ビルエネルギー管理システム(BEMS)による省エネ		モンゴル		(株)数理計画	地域暖房における高効率型熱供給ボイラの更新・新設
	タイ		(株)スマートエナジー	廃熱利用に基づく大型産業施設の熱電併給	北米	メキシコ		(株)駒井ハルテック	遠隔モニタリング可能な小規模風力発電
	ベトナム		(株)リサイクルワン	ビール工場における総合的エネルギー消費削減	ヨーロッパ	モルドバ		三井共同建設コンサルタント・日本環境コンサルタント共同企業体	農業残渣バイオマスを利用した化石燃料利用暖房の代替
ラオス		(株)片平エンジニアリング・インターナショナル	低燃費路線バス車両更新とバスサービスの向上による輸送改善						

BOCM実現可能性調査

BOCM実現可能性調査では、BOCMの下での実施が見込まれる事業・活動を想定して、当該事業・活動に適用可能なMRV方法論を開発すること、当該事業・活動が本制度の下で実施される可能性を調査すること、及びそれらのプロセスで得られる知見・経験を集積することを目的としています。

本調査では適格性基準や温室効果ガス排出量算定に必要なデータを検討するほか、想定されるプロジェクトによる温室効果ガス排出削減量を算定するためのツール(スプレッドシートのフォーマット)を作成することが最も重要なアウトプットとなっています。



地域	ホスト国	技術分野	団体名	調査名	地域	ホスト国	技術分野	団体名	調査名
東南アジア	カンボジア		プロマテリアル(株)	スターリングエンジンを備えた小規模バイオマス発電	東南アジア	タイ		中央復建コンサルタンツ(株)	港湾の総合的環境改善対策の一環としてのゲートの電子化による港湾関連交通の改善
	カンボジア		(一社)コンサベーション・インターナショナル・ジャパン	熱帯低地林におけるREDD+		ベトナム		日本テレビ(株)	食品加工工場有機廃水からのバイオガスを利用したコージェネレーション
	インドネシア		日立造船(株)	太陽光発電出力の安定化を達成するためのハイブリッド発電システム		ベトナム		(株)アルメック	タクシーへのエコドライブ支援・管理システムの導入普及による燃費改善
	インドネシア		清水建設(株)	泥炭の再湿潤化による分解抑制と稲作増産に基づく初級発電		ベトナム		住友林業(株)	森林管理活動を通じたREDD+と木材産業残材に基づくバイオマス発電
	インドネシア		三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	泥炭林保全のREDD+と在来種による林業生産及び残材を用いたバイオマス発電		ベトナム、インドネシア		(株)三菱総合研究所	道路交通から大量高速輸送機関(MRT)へのモーダルシフトの促進
	ラオス		(株)エックス都市研究所	一般廃棄物の好気性中間処理、及び埋立処分場でのメタンガス処理		南米	コロンビア		(株)三菱総合研究所

CDM実現可能性調査

CDM実現可能性調査では、CDM制度の抱える課題の解決に資すること、2013年以降の制度的改善に貢献すること、及び当該CDMプロジェクトが登録・実施される可能性を調査することを目的としています。①標準化ベースラインの開発を伴う案件、②CDM方法論の新規開発を伴う案件、③CDMプロジェクトの地理的不均衡は正に寄与する案件、以上3つの調査区分で募集され、③地理的不均衡は正に寄与する案件4件が採択されました。これらの採択案件は、CDMプロジェクトの登録件数が10件未満の後発開発途上国(LDC)を対象としています。

地域	ホスト国	技術分野	団体名	調査名	地域	ホスト国	技術分野	団体名	調査名
東南アジア	ミャンマー		三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	埋立処分場ガス(LFG)回収発電	南アジア	バングラデシュ		(株)PEARカーボンオフセット・イニシアティブ	染色加工工程の総合的省エネ促進プログラム
南ア	ネパール		日本テレビ(株)	高効率かまど普及による非再生可能バイオマスの消費削減プログラム		ブータン		三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	水力発電主体の配電網延伸による地方電化



環境省、地球環境センター（GEC）、地球環境戦略研究機関（IGES）及び海外環境協力センター（OECC）は、ドイツ・ボンにて開催された第36回UNFCCC補助機関会合（SB36）のサイドイベントとして、「二国間オフセット・クレジット制度（BOCM）の構築に向けて～NAMA実施支援のための活用～（Toward the Establishment of the Bilateral Offset Credit Mechanism（BOCM） - Utilisation to Support the NAMA Implementation）」を5月17日に開催しました。

このイベントではモンゴル、ラオスとのNAMAの策定や、BOCMを通じた支援についての紹介がありました。この中で、環境省はBOCMの基本的な概念やその活動について、GECはMRVの実例やBOCMの実現可能性について、IGESはBOCMに応用ができるMRV方法論の策定に関するキャパシティビルディングについて、OECCは新メカニズム情報プラットフォーム（NAMAやBOCMを進める上で、日本の活動を広報するウェブサイト）について、それぞれ紹介がなされました。



SB36会場の様子



サイドイベントの様子



2012年6月13日から22日にかけて、ブラジル・リオデジャネイロで「国連持続可能な開発会議（UNCSD）、通称『Rio+20』」が開催されました。この会議は、地球環境保護と経済成長の調和を伴った持続可能な開発に関する3回目となる国際会議です。リオデジャネイロでは、1992年に地球サミットが開催されてから20年が経ち、国際社会が持続可能な開発に関する問題を見直す契機となりました。最終日に採択された成果文書では、グリーン経済の推進、「持続可能な開発目標（SDGs）」を作成すること等が合意されました。

また、6月16日の日本パビリオンにおいて、環境省とその関連3機関であるGEC、IGES、OECCによるサイドイベントとして、「新メカニズムを活用した低炭素社会の構築に向けて（For Achieving a Low Carbon Society supported by New Market Mechanisms）」が開催されました。イベントではBOCMを通じて、どのように低炭素社会の実現に貢献していくべきかの発表が行われ、参加者間で、BOCMのデザインや方法論について、活発な議論がなされました。



RIO+20会場の様子



サイドイベントの様子

新メカニズム情報プラットフォームウェブサイト

更新情報

二国間オフセット・クレジット制度（BOCM）

新メカ情報プラットフォームのBOCMのページに関する情報を更新しました。このページでは、BOCMをわかりやすく紹介しています。また、日本政府、環境省による発表資料等も掲載しています。



<http://www.mmechanisms.org/initiatives/index.html>

ホスト国 カンボジア、中国ページ

新メカ情報プラットフォームのウェブサイトカンボジアに関するホスト国情報を更新しました。気候変動対策に関連するNAMA、REDD+等の情報を掲載しています。

また、中国に関するページも近日中に公開する予定です。



<http://www.mmechanisms.org/country/index.html>

【発行元】



一般社団法人 海外環境協力センター

〒105-0011 東京都港区芝公園3-1-8 芝公園アネックス7階

T E L : 03-5472-0144 FAX : 03-5472-0145

Email : info@mmechanisms.org

U R L : <http://www.mmechanisms.org>

環境省平成24年度国際的な地球温暖化対策における市場メカニズムの活用に関する情報収集・提供事業委託業務により作成



古紙パルプ配合率100%再生紙と大豆油インキを使用しています。